

第2期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年9月10日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

東京都港区六本木五丁目11番16号
公益財団法人 国際文化会館
地下1階 岩崎小彌太記念ホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

株式会社構造計画研究所ホールディングス
（証券コード 208A）

目 次

第2期 定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
第1号議案 定款一部変更の件	5
第2号議案 取締役9名選任の件	6
事業報告	19
連結計算書類	48
連結貸借対照表	48
連結損益計算書	49
連結株主資本等変動計算書	50
計算書類	51
貸借対照表	51
損益計算書	52
株主資本等変動計算書	53
監査報告	54
会計監査人の監査報告	54
監査委員会の監査報告	60

(証券コード208A)
発送日：2026年8月26日
電子提供措置開始日：2026年8月19日

株 主 各 位

東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内
株式会社構造計画研究所ホールディングス
取締役 代表執行役 服 部 正 太

第2期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第2期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面（郵送）又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいますと、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.kke-hd.co.jp/ir/library/>
株主総会資料掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/208A/teiji/>

敬具

記

1. 開催日時 2026年9月10日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 開催場所 東京都港区六本木五丁目11番16号
公益財団法人 国際文化会館 地下1階 岩崎小彌太記念ホール
（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第2期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに連結計算書類に係る会計監査人及び監査委員会の監査結果報告の件
 2. 第2期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）計算書類報告の件

- 決議事項
- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役9名選任の件

4. 議決権行使のご案内

3ページに記載の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

1. 当日ご出席の場合は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した本招集ご通知をお送りしております。なお、電子提供措置事項のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、本招集ご通知には掲載しておりませんが、1 ページに記載の各ウェブサイトに掲載しております。
3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、その旨及び修正前後の事項を1 ページに記載の各ウェブサイトに掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2026年9月10日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

書面（郵送）により議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年9月9日（水曜日）午後6時到着分まで

インターネットにより議決権を行使される場合



パソコンなどから議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスのうえ、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年9月9日（水曜日）午後6時入力完了分まで

- ※ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
- ※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。



2026年9月4日（金曜日）に有価証券報告書の開示を予定しておりますので、ご参照ください。

インターネットによる議決権行使について

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>



① 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



② 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

③ 新しいパスワードを登録する。

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

※操作画面はイメージです。

以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

- ※ 午前2時30分から午前4時30分までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
フリーダイヤル **0120-173-027**（午前9時～午後9時、通話料無料）



インターネットで議決権を行使された全ての株主様に、議決権の行使内容にかかわらず、キャッシュレスポイント500円分をプレゼントいたします。

詳細につきましては、本招集ご通知とあわせてお送りする書面をご覧ください。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社の企業理念を定款に入れることで、株主や所員をはじめ全てのステークホルダーに対して、当社の存在意義と普遍的な経営方針をコミットする。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<新設>	<u>(企業理念)</u> <u>第2条</u> <u>当社は、社会と共に目指す未来像として、</u> <u>「Thought : Innovating for a Wise Future」</u> <u>を掲げ、工学的アプローチで社会のあらゆる課</u> <u>題の解決に貢献し、様々なステークホルダーの</u> <u>皆様と共に賢慮ある未来社会を目指して、挑戦</u> <u>を続ける。</u> <u>2当社は、価値創造の源泉は「人」とあると</u> <u>いう認識の基、当社に集う人々を「人才」</u> <u>と定義し、人才が活き活きと活躍できる</u> <u>「場」と「環境」を提供することを経営の最</u> <u>優先事項とする。</u> <u>3当社の経営指標は、営業利益に人件費とフ</u> <u>リンジベネフィットを加えた「総付加価値」</u> <u>とする。</u> <u>4当社は、多様性を尊重し、個々人の自己実</u> <u>現の場と成長機会を提供する。</u> <u>5当社は、独立系企業として、国内外の様々</u> <u>なパートナーと良好な関係を構築し協働する。</u> <u>6当社は、各ステークホルダーに対して、透</u> <u>明性の高いガバナンス体制を維持する。</u>
第2条～第39条 (条文省略)	第3条～第40条 (現行どおり)

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、社外取締役6名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

（★は委員長を示します。）

候補者 番号	氏名	現在の当社における 地位	取締役の属する委員会		
			指名	報酬	監査
1	服部正太	再任	取締役 代表執行役		
2	木村香代子	再任	取締役 執行役 報酬委員	●	
3	荒木秀朗	再任	取締役 監査委員		●
4	新宅祐太郎	再任 独立役員 社外取締役候補者	取締役 指名委員、報酬委員	★	●
5	加藤嘉一	再任 独立役員 社外取締役候補者	取締役 監査委員		●
6	根本博史	再任 独立役員 社外取締役候補者	取締役 監査委員		★
7	今泉泰彦	再任 独立役員 社外取締役候補者	取締役 指名委員、報酬委員	●	★
8	北原一夫	新任 独立役員 社外取締役候補者			
9	勝又幹英	新任 独立役員 社外取締役候補者			

経験・知見								専門性	
知識集約型 企業経営	品質管理・ リスクマネ ジメント	採用・ 人才育成・ 評価制度	企業文化 の継承と 醸成	営業・ マーケテ ィング	産学連携	グローバル 連携	新規事業・ 投資	法律・ コンプライ アンス	会計・監査・ ファイナンス
●	●	●	●	●			●		
	●	●	●	●	●				
	●		●	●	●				●
●						●	●		●
						●			●
								●	●
●				●		●	●		●
	●							●	
				●	●		●		●

候補者番号

1

服部 正太 (1956年 5 月16日生)

所有する当社の株式数…… 814,800株
第 2 期 取締役会出席状況… 14/14回

再任

[略歴、地位及び担当]

1985年 7 月	株式会社ボストンコンサルティンググループ入社	2019年 9 月	同社取締役、代表執行役社長、指名委員、報酬委員
1987年 6 月	株式会社構造計画研究所入社	2020年 9 月	同社取締役、代表執行役社長、指名委員
1991年 4 月	同社創造工学研究室長	2021年 7 月	同社取締役会長、指名委員
1991年 6 月	同社取締役	2021年 8 月	同社取締役、代表執行役会長、指名委員
1999年 9 月	同社常務取締役	2024年 7 月	同社取締役
2000年 9 月	同社取締役副社長		当社取締役、代表執行役
2001年 9 月	同社代表取締役副社長		(現在に至る)
2002年 7 月	同社代表取締役社長		

取締役候補者とした理由

同氏は、2002年に経営トップに就任以来、当社に関わる各ステークホルダーにとっての価値向上を目指し、その成果を公正に分配する仕組み作りに取り組んできました。当社の職場環境を改善し、新卒、キャリアを含めて日本国籍だけでなく外国籍所員も積極的に採用し、多様な人才が幅広いエンジニアリング事業で成果を上げています。また、海外のスタートアップ企業と連携し、特にクラウドサービスビジネスを成長させており、プロダクツサービス事業はグループ売上の4割を占めるに至りました。今後はこれら企業からの投資回収とともに益々の事業成長に注力することを期待し、今期の取締役候補者となりました。

候補者番号

2

木村 香代子

所有する当社の株式数…… 102,400株
(1960年6月17日生) 第2期 取締役会出席状況… 14/14回

再任

【略歴、地位及び担当】

1984年 4 月	株式会社構造計画研究所入社	2019年 9 月	同社取締役、専務執行役
1995年 4 月	同社創造工学部室長	2020年 9 月	同社取締役、専務執行役、報酬委員
2001年 7 月	同社21世紀プロジェクト評価 ビジネス技術担当部長	2021年 8 月	同社取締役、執行役副社長、報酬委員
2003年 7 月	同社創造工学部長	2024年 7 月	同社取締役 当社取締役、執行役、報酬委員 (現在に至る)
2006年 7 月	同社執行役員		
2012年 9 月	同社常務執行役員		
2016年 9 月	同社取締役常務執行役員		
2017年 8 月	同社取締役専務執行役員		

取締役候補者とした理由

同氏は、当社が当時の通産省テクノポリス構想に共鳴し熊本県大津町進出を決めた入社第1期生(1984年)として、熊本事業所勤務を経て、主に意思決定分野でのコンサルティング業務に従事しました。意思決定のコンサルティング業務の知見を活かして、当社の独自の社内評価制度の構築に貢献してきました。創業以来の挑戦を目指す風土を大切にしながらも、年功序列でない、モチベーションが高まる企業風土の醸成に貢献しています。近年は、構造計画研究所ホールディングスの管理本部、企画本部の管掌役員としても活躍しています。この成果を次世代に伝えてもらうために今期も取締役候補者となりました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

3

あら き ひで あき
荒木 秀朗

(1963年 8 月26日生)

所有する当社の株式数…… 51,100株

第 2 期 取締役会出席状況… 14/14回

再 任

[略歴、地位及び担当]

1989年 4 月	株式会社構造計画研究所入社	2015年 9 月	同社取締役常務執行役員
1998年 4 月	同社熊本構造計画研究所	2017年 8 月	同社取締役専務執行役員
	CAD技術部 応用力学室長	2019年 9 月	同社専務執行役
2003年 7 月	同社耐震技術部長	2022年 9 月	同社取締役、監査委員
2008年 7 月	同社本社管理ユニット	2024年 7 月	同社監査役
	企画部長		当社取締役、監査委員
2009年 7 月	同社執行役員		(現在に至る)
2012年 9 月	同社常務執行役員		

取締役候補者とした理由

同氏は、熊本事業所第 6 期として1989年に入社し、解析分野の豊富な業務経験を経て、その後、経営企画や管理本部、営業本部など幅広い業務を経験し、4 期前より監査業務の取締役として、他 2 名の社外取締役とともに監査委員会で活躍しています。当社の企業理念を尊重しつつも、間違いのない監査業務を遂行するため、内部監査室とも緊密な連携をとりながら、業務を遂行する能力は高く評価されています。常に当社での監査業務はどうあるべきかを念頭に理想に向けた改善を志す姿勢も十二分にあります。このため今期の取締役候補者として推薦する次第です。

再 任

[略歴、地位及び担当]

1979年 4 月	東亜燃料工業株式会社（現 ENEOSホールディングス） 入社	2018年 4 月	一橋大学大学院経営管理研究 科 客員教授
1999年 1 月	テルモ株式会社入社	2019年 4 月	一橋大学大学院経営管理研究 科 特任教授
2006年 6 月	同社 取締役執行役員	2019年 9 月	株式会社構造計画研究所社 外取締役、指名委員
2010年 6 月	同社 代表取締役社長	2020年 9 月	同社 社外取締役、指名委 員、報酬委員
2017年 6 月	参天製薬株式会社 社外取締 役	2024年 7 月	当社 社外取締役、指名委 員、報酬委員
2018年 3 月	株式会社クボタ 社外取締役 （指名、報酬諮問委員） （現任）	2026年 6 月	H.U.グループホールディング ス株式会社 社外取締役（指 名委員）（現任） （現在に至る）
2018年 3 月	国際医療福祉大学 評議員 （現任）		

[重要な兼職の状況]

株式会社クボタ 社外取締役	H.U.グループホールディングス株式会社 社 外取締役
---------------	--------------------------------

社外取締役候補者とした理由

同氏は、石油業界や医療製造業界でのビジネス経験を背景に、現在も当社とは異なる業種の社外取締役も務められ、多角的視点から当社の経営にアドバイスを積極的に発言される姿勢に深く敬意をいただきます。また指名委員会委員長として次世代経営陣育成にも尽力し、報酬委員会でも委員として報酬制度の改定に貢献しています。当社の目指す21世紀を代表する知識集約型企業としての理念も理解し、今後のあるべき姿を構想する能力にも長けています。海外連携の経験も豊富であり、当社の投資案件にも的確なコメントをくださっています。以上の点から今期も社外取締役として推薦する次第です。

候補者番号

5

加藤 嘉一 (1956年1月16日生)

所有する当社の株式数…… 9,100株
第2期 取締役会出席状況… 14/14回

再任

[略歴、地位及び担当]

1979年 4 月	株式会社東京銀行（現株式会 社三菱UFJ銀行）入行	2019年 9 月	株式会社構造計画研究所 社外 取締役、監査委員
2004年 8 月	株式会社東京三菱銀行 中近 東総支配人兼バハレーン支店 長	2020年 9 月	同社 社外取締役、監査委員、 報酬委員
2006年10月	株式会社三菱東京UFJ銀行 丸の内支社長	2021年 6 月	東京グリーン富里カレドニアン 株式会社 社外取締役（現任） 株式会社ファーストパートナー ズ・キャピタル 代表取締役 （現任）
2008年 4 月	香港上海銀行ヘッド・オブ・ バンキング、ジャパン	2023年 1 月	グローブナーリミテッド日本にお ける代表者兼相談役
2017年 6 月	グロブナーアジアパシフィッ クリミテッド 社外取締役		イートンリアルエステート株式 会社 顧問（現任）
2017年 7 月	UBS銀行東京支店ウェル ス・マネジメント副会長	2024年 7 月	当社 社外取締役、監査委員
2017年 9 月	株式会社ゼロ 社外監査役	2025年 4 月	Serakai Group 顧問 （現在に至る）
2019年 8 月	クレアシオン・キャピタル株 式会社 顧問（現任）		
2019年 9 月	株式会社TPO 顧問		

[重要な兼職の状況]

東京グリーン富里カレドニアン株式会社 社外取締役	株式会社ファーストパートナーズ・キャピタル 代表取締役
-----------------------------	--------------------------------

社外取締役候補者とした理由

同氏は、長年金融界で培われた知見と留学や駐在を含めた豊富な海外経験を活かして、当社が展開している欧米のビジネスパートナーとの連携ビジネスや投資についても、常に的確なアドバイスをしてくださっています。得意の語学力で当社の約1割を占める外国籍同僚との交流にも積極的であり、社内会議や社内イベントにも参加いただいています。委員会では、監査委員会委員として活動され、着実な成果を上げています。前向きで明るい性格で、皆が気軽に相談出来る方で、今期も社外取締役として活躍されることを期待して推薦する次第です。

再任

[略歴、地位及び担当]

1979年 4 月	中央監査法人入所	2016年 5 月	株式会社クリエイト・レスト ランツ・ホールディングス 社外取締役（監査等委員）
1992年10月	中央青山監査法人パートナー	2016年 6 月	株式会社ジャストシステム 社外取締役
2005年 7 月	クリフィックス税理士法人 代表パートナー	2019年 5 月	株式会社マネーパートナーズ グループ 社外取締役（監査 等委員）
2006年 6 月	KISCO株式会社 社外監査役 （現任）	2019年 9 月	株式会社構造計画研究所 社 外取締役、監査委員
2012年 7 月	ジャパンプライベートリート 投資法人 監督役員（現任）	2024年 7 月	当社 社外取締役、監査委員 （現在に至る）
2015年 1 月	クリフィックス税理士法人 シニア・アドバイザー（現 任）		

[重要な兼職の状況]

クリフィックス税理士法人	シニア・アドバイザー	ジャパンプライベートリート投資法人	監督 役員
KISCO株式会社	社外監査役		

社外取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり監査法人業務に従事され、企業監査業務の経験をベースに取締役会でも積極的に意見を表明されています。その内容は、当社経営陣にとっても大変勉強になり、当社の業務の改善に大きく貢献いただいています。今後とも海外投資の成果のあり方、税務の考え方など教示を受けたい方であります。当社取締役会でもいつも事前に資料を精査し出席され、疑問があれば即座に意見を表明される姿勢にはいつも敬服しています。現在の当社にとってなくてはならない人物であるので、今期も社外取締役として活躍されることを期待して推薦する次第です。

再任

[略歴、地位及び担当]

1980年4月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行	2014年4月	みずほ証券株式会社 取締役副社長兼副社長執行役員
2005年4月	株式会社みずほコーポレート銀行本店営業第十八部部长	2016年4月	同社 取締役会長
2008年4月	同社 執行役員名古屋営業部部长	2018年6月	新日鉄興和不動産株式会社 取締役副社長兼副社長執行役員
2010年4月	同社 常務執行役員	2019年4月	日鉄興和不動産株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員
2013年4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員 株式会社みずほ銀行 副頭取執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取	2023年4月	同社 取締役相談役
		2023年6月	同社 相談役 日本精線株式会社 社外取締役（現任）
2013年7月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員 株式会社みずほ銀行 取締役副頭取	2024年6月	ニプロ株式会社 社外取締役（現任）
		2024年7月	当社 社外取締役、指名委員、報酬委員 （現在に至る）

[重要な兼職の状況]

日本精線株式会社 社外取締役

ニプロ株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

同氏は、日本を代表するメガバンクの経営陣としての経験を経て、大手証券会社のトップ及び大手不動産会社のトップとして活躍され、多くの選択肢があるなか、三顧の礼をもって前々期より当社の社外取締役に参画いただきました。当社の取締役会でも率直な意見を表明され、その指摘はいつも的確であります。また、報酬委員会委員長として経営陣の報酬について公正な判断をされており、指名委員会委員としても次世代経営者候補の成長を支援しています。非常に温かい思いやりの心をお持ちで、同僚・若手への指導も厚く、社内にもファンが多いです。今期も是非社外取締役として活躍されることを期待して推薦する次第です。

候補者番号

8

きた はら かず お
北原 一夫 (1956年4月8日生)

所有する当社の株式数…………… 0株
第2期 取締役会出席状況… ……

新任

[略歴、地位及び担当]

1984年4月	東京地方検察庁検事任官	2011年8月	盛岡地方検察庁 検事正
2001年4月	法務省法務総合研究所 総務企画部付	2013年9月	札幌高等検察庁 次席検事
2003年4月	法務総合研究所 研究部総括研究官	2014年9月	宇都宮地方検察庁 検事正
2004年4月	東京地方検察庁 公判部副部長	2016年1月	退官
2005年4月	名古屋地方検察庁 公判部長	2016年3月	新橋公証役場 公証人任官
2007年4月	東京高等検察庁検事兼慶應義塾大学法科大学院教授(派遣)	2021年4月	東京公証人会 会長
2010年4月	法務省法務総合研究所総務企画部長	2022年5月	日本公証人連合会 会長
		2023年5月	日本公証人連合会 顧問
		2026年3月	公証人退官
		2026年6月	東京弁護士会 弁護士登録(現在に至る)

[重要な兼職の状況]

K&K法律事務所 弁護士	東京司法書士会 綱紀調査委員会 外部委員
東京都情報公開審査会及び個人情報保護審査会 委員	公証法学会 理事

社外取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたる検察官業務での経験に基づき、当社が直面しうる事業リスクに対する考え方をご提示いただける方です。ネットワーク犯罪や情報漏洩、多様な人才の保護など、想定されるリスクの種類は多くあります。検察時代における法務総合研究所や慶應義塾大学法科大学院教授などの研究経歴も有しており、当社の知識集約型企业としての存在意義についても、忌憚のない意見表明をいただけるものと期待しております。検察官退官後は10年間公証人として勤務し、日本公証人連合会会長まで務められました。その豊富な経験に裏打ちされたリーダーシップにも、大いに期待しております。さらに、豊かな人間性をも備えた大変な人格者であり、当社の社外取締役として是非推薦したい方であるため、今回社外取締役に招聘しました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

9

勝又 幹英

(1960年5月21日生)

所有する当社の株式数…………… 0株
第2期 取締役会出席状況… ……

新任

[略歴、地位及び担当]

1983年 4 月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行	2015年 4 月	株式会社産業革新機構 専務執行役員(CIO)
1999年 8 月	メリルリンチ日本証券入社 Global Principal Investments ディレクター	2015年 7 月	同社 代表取締役社長(COO)
2002年 4 月	日本みらいキャピタル株式会社設立、取締役パートナー &CFO	2018年 9 月	株式会社INCJ 代表取締役社長(COO)
2007年 4 月	ニュー・フロンティア・キャピタル・マネジメント株式会社設立 代表取締役社長 (CEO)	2025年 6 月	同社 退任
2010年 6 月	モバイル・インターネット・キャピタル株式会社 代表取締役社長(CEO)	2026年 6 月	スパークス・グループ株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任） スパークス・アセット・マネジメント株式会社 監査役（現任） （現在に至る）

[重要な兼職の状況]

スパークス・グループ株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

同氏は、大手金融機関勤務後にさまざまなファンドにて、主に日本のスタートアップを支援し、事業再生を担当されてきました。特に政府系の株式会社産業革新機構の代表取締役社長及び株式会社INCJの代表取締役社長として10年間活躍されました。当社の新規事業の立ち上げについても、今後価値あるアドバイスをいただけることを期待して、今回社外取締役に招聘しました。

社外取締役候補者からのメッセージ

新宅祐太郎 社外取締役候補者からのメッセージ

構造計画研究所ホールディングスは、持株会社移行後の二年目を好業績で終えることが出来ました。監督責任を持つ取締役会として、執行に当たった幹部、社員の皆様の努力を誇らしく思います。2019年の指名委員会等設置会社への移行に続き、持株会社への移行は、企業の持続的発展を支える重要なインフラ整備であると考えます。指名委員会等設置会社への移行によるカバナンスの強化、執行役への権限移譲による業務執行のスピードアップとやりがいの増進は、間違いなく近年の好業績に寄与したと思われます。また、持株会社への移行の重要な目的は、財務規律、透明性を維持しながらの成長分野への積極的展開です。ご案内の通り、当社はエンジニアリングコンサルティングとプロダクツサービスを二本柱としています。エンジニアリングコンサルティングは信頼性、プロダクツサービスは新製品の導入が重要ですが、両方ともに将来の成長の布石となる投資が必要です。こうした投資を円滑に行うためには、持株会社の活用が有用と考えます。今期は二期目ということもあり端緒についたところですが、今後整備が進むと思われます。株主の皆さまには、進化しながら発展を続ける当社を引き続きご支援いただけるようお願い致します。

加藤嘉一 社外取締役候補者からのメッセージ

KKEグループは永年に亘り、エンジニアリングコンサルティングの分野を中心に最先端の技術を利用した高品質なソリューションを提供して参りました。ここ数年はRemoteLOCK、NavVis、SendGridを始めとするプロダクツサービスの提供がお客様からの高い評価を得て、加速度的に多角化が進んでいます。既にユニークな存在として脚光を浴びている当グループが、今後も持続的に成長し、高いガバナンスとコンプライアンスのレベルを維持できるよう、社外取締役として最善を尽くす所存です。株主の皆様を始めとするステークホルダーのご期待に沿えれば幸いです。

根本博史 社外取締役候補者からのメッセージ

多様な文化や価値観が交差する中野。構造計画研究所がこの地に本社を移したのは、東京オリンピックの1964年。そして、国の「テクノポリス構想」に賛同し、熊本に拠点を設けたのは1986年のことです。その熊本は、今や世界最先端の半導体産業の集積地に発展しました。当社は、創業以来その時々流行を追うのではなく、人が集い、知が育ち、新たな価値が生まれる場所を選び続けてきました。多様な文化や技術が交わることで生まれる「知の循環」、それがイノベーションを創出する当社グループの強みであり、企業文化の源泉であります。社外取締役として、財務諸表には表れないこうした価値が次の世代へ受け継がれ、持続的な成長につながるよう努めてまいります。

今泉泰彦 社外取締役候補者からのメッセージ

グループ中核の構造計画研究所はユニークな知識集約型企業です。「人を中心に据えた経営」が最大の特色であり、魅力でもあります。所員を『人才』と呼び、また、経営の最重要指標を総付加価値（＝営業利益＋人件費＋フリンジベネフィット）の年間成長率としています。「会社で働く所員を頭数でみるようなことはしない。人件費は単なるコストではない、付加価値創出の源泉である。」といった思いがそこには込められています。持株会社の構造計画研究所ホールディングスの服部代表執行役・CEOが自らリクルート部を所管し、新卒・キャリア・外国籍の人才採用の企画、場合によっては採用自体に直接かわるといったことも如何に人才を重要視しているかの表れです。本年6月、構造計画研究所グループはお陰様で創業70周年を迎えることができました。私は社外取締役として構造計画研究所グループが次の100周年に向けて持続的な成長と安定的な企業価値の増大を実現していけるよう力を尽くして参ります。株主の皆様には引き続き御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

北原一夫 社外取締役候補者からのメッセージ

これまで、検事・公証人として刑事・民事等を専門として42年間にわたり司法・法務という保守的な法律の世界で生きてきました。今回、工学知と情報技術を融合したコンサルティング・クラウドビジネスを中核とする構造計画研究所ホールディングスの社外取締役候補者としてご推薦頂きましたことは誠に光栄であり、未知の世界に対する知的好奇心を大いに刺激されています。社外取締役に選任されました暁には、創業以来の自由で創造的・先進的・国際的・積極的な社風を損なわないよう注意しながら、コンプライアンスの観点から組織体制と業務執行を見守り、より一層の業績の拡大・向上と利益の還元に助力していきたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

勝又幹英 社外取締役候補者からのメッセージ

当社グループの中核となる構造計画研究所は、産と学と知という“産学知”の分野を、自らがオープンイノベーションの核として結束させることにより、高度に知的な付加価値を創出している会社です。また、当社グループとしては、“「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮に満ちた未来社会を創出”していくことを企図しています。私は、ベンチャーキャピタルにおいての国内外の技術系スタートアップへの投資を含む金融投資実務、大学におけるアントレプレナー教育を通じた人才育成などにおける知見、経験を活かし、当社グループの持続的な発展、グループの価値向上に貢献してまいりたいと思います。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 新宅祐太郎氏、加藤嘉一氏、根本博史氏、今泉泰彦氏、北原一夫氏及び勝又幹英氏は、社外取締役候補者であります。
3. 新宅祐太郎氏は、現在、当社の指名委員、報酬委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、株式会社構造計画研究所における在任期間を合わせ、本総会終結の時をもって7年となります。加藤嘉一氏は、現在、当社の監査委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、株式会社構造計画研究所における在任期間を合わせ、本総会終結の時をもって7年となります。根本博史氏は、現在、当社の監査委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、株式会社構造計画研究所における在任期間を合わせ、本総会終結の時をもって7年となります。今泉泰彦氏は、現在、当社の指名委員、報酬委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、新宅祐太郎氏、加藤嘉一氏、根本博史氏及び今泉泰彦氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に規定する額としております。各氏の再任が承認された場合は、各氏との間で同様の責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、北原一夫氏及び勝又幹英氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に規定する額とする予定であります。
6. 当社は、新宅祐太郎氏、加藤嘉一氏、根本博史氏及び今泉泰彦氏を株式会社東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。各氏の選任が承認された場合は、各氏を独立役員とする予定であります。
7. 当社は、北原一夫氏及び勝又幹英氏を株式会社東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出る予定です。各氏の選任が承認された場合は、各氏を独立役員とする予定であります。
8. 当社は、当社及び当社の全ての子会社の取締役を含む当社役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して、損害賠償請求された場合の、法律上の損害賠償金及び争訟費用等を補償することとしております。ただし、被保険者が違法に利益若しくは便宜を得た場合、又は、犯罪行為、不正行為、詐欺行為若しくは法令、規則若しくは取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害の場合には補償の対象としないこととしております。当該保険契約は、2026年10月に同程度の内容での更新を予定しております。

以 上

事業報告

(2025年7月1日から2026年6月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 事業の状況

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
受注高	20,880	23,002	10.2
売上高	20,137	22,453	11.5
売上総利益	10,514	11,286	7.3
営業利益	3,073	3,540	15.2
経常利益	3,046	3,196	4.9
税金等調整前当期純利益	3,015	3,176	5.3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,048	2,114	3.2
受注残高	8,587	9,137	6.4

当連結会計年度においては、前連結会計年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、期中に獲得した案件を着実に完遂したことにより、エンジニアリングコンサルティングが堅調に推移いたしました。加えて、プロダクツサービスにおけるクラウドサービス提供型ビジネスも継続的な成長を維持した結果、売上高及び各段階利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

昨今の物価高という社会情勢を踏まえて、当連結会計年度より、当社グループは経営指標である総付加価値（営業利益＋人件費＋フリンジベネフィット）の目標値を中長期的に年間8%（従来5～7%）へ引き上げて業務を遂行してまいりました。

当社の経営方針に従い、営業利益と人件費のバランスを勘案し、得られた利益を適切に配分いたしました。

また、営業外費用において持分法による投資損失を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益においても、前年を上回る結果となりました。なお、持分法による投資損失につきましては、2026年8月10日公表のニュースリリースをご参照ください。

受注残高に関しては91億37百万円と、前連結会計年度末（85億87百万円）を上回る受注残高を確保しております。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	エンジニアリング コンサルティング			プロダクツサービス			その他		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
受注高	12,752	13,697	7.4	7,575	8,749	15.5	553	555	0.4
売上高	11,969	13,303	11.1	7,597	8,619	13.5	570	529	△7.2
売上総利益	7,281	7,723	6.1	3,047	3,439	12.8	185	124	△33.0
売上総利益率 (%)	60.8	58.1	-	40.1	39.9	-	32.5	23.4	-
受注残高	6,306	6,700	6.2	2,225	2,358	6.0	55	78	40.5

【エンジニアリングコンサルティング】

当連結会計年度においては、前連結会計年度末から繰り越された案件及び当連結会計年度に獲得した受注案件を着実に遂行し、増収増益となりました。これに伴い、所員へのさらなる還元を実施しておりますが、売上高、利益ともに拡大傾向を維持しております。今後も品質の確保に留意しながら、高付加価値の案件に取り組んでまいります。

翌連結会計年度に向けて受注残高は、前連結会計年度を上回る67億円（前年度は63億6百万円）を確保しております。

【プロダクツサービス】

当連結会計年度においては、引き続きクラウドサービス提供型ビジネスが受注、売上成長をけん引しました。特にクラウド型入退室管理システムRemoteLOCK及び現場3D化を加速するNavVisは高い成長率で進捗し、利益率も継続的に改善しております。一方で、新しいクラウドサービスの立ち上げやソフトウェアパッケージ販売型ビジネスにおける新製品への先行投資費用等の影響もあり、プロダクツサービス全体の利益率は前連結会計年度と同水準で推移しました。

なお、クラウドサービス全体のARR（Annual Recurring Revenue）合計は、42億18百万円、前連結会計年度比で20.4%増加しております。

- ② 設備投資の状況
重要な事項はありません。
- ③ 資金調達の状況
重要な事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
重要な事項はありません。

⑧ 対処すべき課題

当社グループは、お客様に提供するサービスの品質を最重要課題として捉えるとともに、このサービスを提供する個々の人才の成長が大切だと考えております。

品質の面では、エンジニアリングコンサルティングビジネスではプロジェクトの納期、予算、品質の面から第一級の顧客満足度の維持を目指し、チーム及び所員一人ひとりが必要かつ十分な品質の確保に向けた取り組みを続けております。プロダクツサービスビジネスでは、お客様が利用されるソフトウェアの機能を最大限に活用できるように、また近年拡大しているクラウドサービスでは、プラットフォームが安定的に維持されることを目指しています。

人才の質を維持、向上するために、社会的に意義のあるプロジェクトを受注し、そこでの経験を積むことを重視しております。また不特定多数のお客様へ提供するプロダクツサービスビジネスでは、顧客の潜在的なニーズを把握し製品やサービスの改善に活かすマーケティングの視点も重視しております。ジェンダーや国籍を超えた多様な人才が所属する組織の場を設定することで多視点のアイディアが生まれ、より高い価値提供が可能になると考えます。

高収益のエンジニアリングコンサルティングビジネスを着実に維持、発展させつつ、新規顧客への訴求、新規テーマの創成を通じて、全社の利益性の向上を図ります。

このような経営方針のもと、当社グループは以下の観点を踏まえた施策を積極的に推進してまいります。

イ) 品質の維持及び向上

当社グループは、過去に発生した品質不良による顧客への迷惑を反省し、常に確かな品質を保証し価値ある成果を提供することで、顧客の信頼と期待を獲得し続けることを誓ってお

ります。失敗を含めた過去からの経験知をベースに各グループ内に品質管理体制を構築し、更なる改善と着実な運用に継続的に取り組みます。何よりも品質に対する所員一人ひとりのこだわりが重要であることを認識し、各人の責任感の醸成を図っております。事業の中核となる受託エンジニアリングコンサルティングビジネスだけでなく、プロダクツサービスビジネスにおいても品質維持に努めます。

ロ) 多様性のある優秀な人才の確保・育成・定着

当社グループの価値創造の源泉は個々の人才にあります。企業としてのありたい姿に共鳴し、企業理念に共感する人才の採用に注力しております。建築構造設計から始まり、対象分野が拡大したエンジニアリングコンサルティングビジネスでは、顧客のニーズを聞き出すコミュニケーション力、仮説を立て課題解決に導くコンサルティング力を重視し、それぞれの技術分野と情報技術の習得を目指します。

キャリア採用（中途採用）においては、当社グループで働くことの愉しさを訴求し、単に給与の厚遇だけでない価値が理解されるような努力をしております。当社の勤務形態のユニークさに共鳴する候補者との出会いを大切にしております。

ジェンダーの区別は一切設けず、また特に日本に留学している外国籍学生などにも、アピールする説明会を何度も開催しております。2026年6月期は新卒採用38名、キャリア採用11名（予定も含め）が参画し、2027年6月期は現在31名の新卒内定者が確定しております。

持株会社の傘下の各社では、それぞれの事業内容の多様化に応じて技術力だけでない、人才の獲得を目指しております。顧客のニーズを理解できるコミュニケーションに秀でた営業力、多数のお客様に訴求するためのマーケティング力や企画力などに優れた候補者との出会いも重視しております。

人才の定着を図るために、株式会社KKEスマイルサポートや熊本に拠点を置く株式会社 PARA-SOLもあります。これらの組織は、様々な事由（育児、介護、配偶者の転勤等）に応じて、人才が自ら働き方を自由に設計できるように、多様な働き方の選択肢を提供しております。

社内では若手、中堅それぞれに研修の機会が数多くありますが、何よりも、素晴らしいお客様と出会い、その実践を通して所員は成長します。成長が促されるようなお客様との仕事をいかに創り上げていくか、経営も、営業も現場のマネージャーも真摯に考えております。また当社には、MVA（Mission,Vision,Action）や目標管理制度（MBO）などの評価制度が確立し、年功序列でない、適材適所の人才育成が図られております。

なお、人才育成方針については、「(ご参考) 当社グループの人的資本経営」に記載しております。

ハ) 既存ビジネスのさらなる成長

当社グループでは、創業以来長きにわたり、エンジニアリングコンサルティングビジネスとプロダクツサービスビジネスを通じて、工学知の蓄積と多様な解決策の提案による付加価値を顧客に提供してまいりました。

エンジニアリングコンサルティングビジネスにおいては、顧客ニーズの変化や技術変動のなかで、今後も高い利益性を維持しつつ、真に顧客ニーズに応える新しい解決策を生み出し続ける必要があります。新しいエンジニアリングコンサルティングサービスの立ち上げ、既存ビジネスの付加価値向上にスピード感を持って取り組むため、これまで以上に事業部門間連携を強化し、活動を進めてまいります。

プロダクツサービスビジネスにおいては、個々のプロダクトの収益性や成長性も見極めながら、顧客ニーズに応える新たな価値提供を常に探索し、適切な戦略策定と投資を実行してまいります。

また営業部門においても、既存の顧客からの受注は大切にしながらも、新しい顧客開拓を積極的に進めてまいります。

ニ) 今後10年の成長を担う新規事業の開発・開拓

当社グループでは、以前から社内発の新規ビジネスの立ち上げに積極的に取り組んでおります。特に大学、研究機関とは長期的な関係を構築しており、最近では東京大学の社会連携講座を通じて、粉体シミュレーションのiGRAFや水位予測ソリューションRiverCastといったサービスが誕生しました。また、海外の有用サービスの国内展開にも継続的に取り組んできました。近年はTwilio Inc.、NavVis GmbH、RemoteLock, Inc.といった海外スタートアップ企業のサービスの国内展開を進め、これらの新規ビジネスの成長がここ数年の当社グループの成長を大きくけん引しております。今後も各社との関係を強化しつつ、さらなる成長に取り組んでまいります。

一方、これらの成果に安住することなく、今後10年の成長を担う柱となる事業の育成も重要課題です。最近では、ポルトガルのAllbesmart LDAやドイツのSimScale GmbHとの新たな協業を開始し、事業拡大に向けた取り組みを進めております。また、社内のビジネスシーズの発掘、事業化を促進するための研究開発投資にも力を入れております。有望なシーズは事業開発部門に新規ビジネスチームを立ち上げ、事業化を加速させています。こうしたシーズが次世代における当社グループの中核となるようなビジネスに発展するよう、事業開発部門や営業部門の連携を強化し、新規事業の育成を進めてまいります。

このように、新しい価値提供に向けてチャレンジする場を設定し、そこで活躍が期待できる人才がいかに参画するかが大切であると考えております。

(ご参考) 当社グループの人的資本経営

当社グループは、社会と共に目指す未来像として、ソート (Thought) 『Innovating for a Wise Future』を掲げております。これは、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという想いを込めております。多様な人才と共に「知」をつなぎ合わせ、社会を良くするためには何が必要かを考え抜き、様々なステークホルダーと共にイノベーションを目指して挑戦し続けます。あくまでも人間主体に考察し共創される賢慮にみちた未来社会こそが、私たちの理想とするサステナブルな社会です。

賢慮にみちた未来社会を実現するためには、当社グループが提供するエンジニアリングコンサルティングの成果が多くのお客様に採用され活用されることが重要であり、「知」を生み出す人才こそがその源泉だと考えております。

【人的資本経営】

当社グループは、人を大切にする組織です。「社会のいかなる問題にも対処できるよう、総合的なバラエティに富んだ専門家を集めた工学を生業とした組織を作りたい」という創業の志のもと、当社グループは創業時より多様な人才の必要性を認識し、人を大切にする経営を実践しております。また、当社グループでは従業員ではなく「所員」、人材でも人財でもなく「人才」という言葉（漢字）を使っております。所員が成長し、その才能を発揮し、成果がしっかりと社会に役立っているかが重要な観点だからです。多様な人才を採用し、その成長を支援し、良い仕事ができる場と環境を提供することで、所員一人ひとりがより良い社会の実現に貢献することが当社グループの経営方針です。

一方、当社グループは、所員一人ひとりに対してプロフェッショナルであることを要望しております。当社グループが考えるプロフェッショナルの特性とは「強さ」「深さ」「幅」の3つです。「強さ」とは所員一人ひとりが主体的に信念をもって行動すること、「深さ」とは愚直に取り組み失敗さえも糧にしておごらず精進を続けること、「幅」とは社内外の人と協働し、ネットワークを広げ、自分の専門以外の知識やスキルの習得にもチャレンジすることです。当社グループではこれをKKE WAYの中で「個のありかた」として定義しております。

以上の基本方針に基づき、当社グループは以下のような人才育成を実践しております。

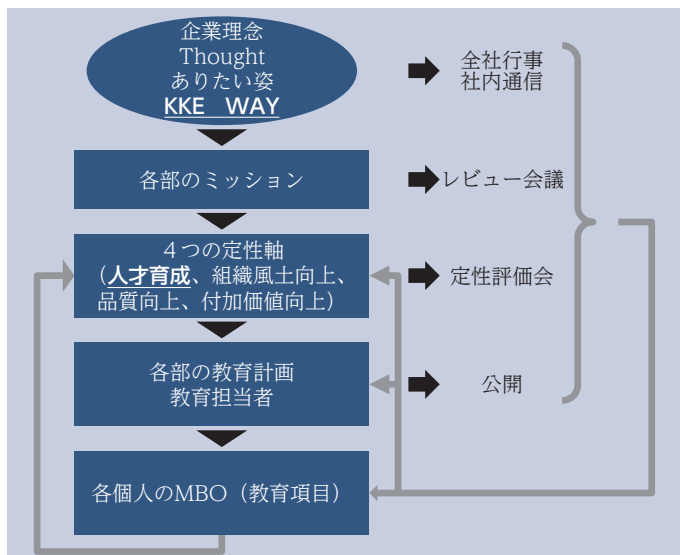
① 人才育成方針

イ) 「らしさ」と自主性を重視する成長支援

企業理念から各個人の自己実現のための目標までを結びつけることができる環境や制度を整え、育成ではなく個人の裁量を重視した成長を支援することを方針としております。

ロ) 多様性（採用方針）

多様な人才を確保するための採用専門組織を置き、新卒採用、外国籍採用、キャリア採用の各ターゲットに応じたチームを作り、それぞれが相互に連携して活動しております。



② 社内環境整備方針

イ) 成長支援

幅広い経験が所員の成長につながるとの考えから自己研鑽のための多様な機会を提供しております。国内外の多様な組織で経験を積める機会として、投資先の海外パートナー企業や官庁への出向、その他様々な見識を持つ社外の人々と交わる社外研修へ次世代リーダー候補を継続的に派遣しております。また大学との共同研究の機会も多く、学会・委員会活動も活発に行っております。これらの機会を通じて、技術の深耕や新たなビジネスの発掘、リーダーシップを学ぶだけでなく、社外の幅広い人脈を形成し、所員が広い視野で社内外を見る力を育成しております。

ロ) 評価

所員の成長を支援するための目標管理制度（MBO）を20年以上前から導入し改善を続けながら愚直に実践しております。また取締役や執行役を含むマネージャーや上位プロフェッショナル職は、年度初めに個人としてのMVA（Mission, Vision, Action）を全所員に公開し、年度末に全所員公開の場で行われる報告会を経て評価される仕組みとなっております。このような仕組みにおいて大切にしていることは丁寧なフィードバックであり、次の成長に向けた気付きを得る機会となっております。

ハ) キャリア形成

「働きやすさ」と「働きがい」のある場の実現に向けて、それぞれの人才の個性を活かした人事制度の構築及びグループ会社間での連携に取り組んでおります。株式会社構造計画研究所はメンバーシップ型雇用に基づき新たな挑戦と多様な経験を促す一方、株式会社KKEスマイルサポートはジョブ型雇用に基づきリモートワークも取り入れ、職種・時間・場所に制限がある場合でも働くことができる場を提供しております。株式会社PARA-SOLは熊本に拠点を置き、地方の豊かな暮らしの中での働き方を実現しております。また、異動希望調査の実施や定年制の廃止等、主体的なキャリア形成や自己実現のための環境を整えております。

ニ) 組織文化

当社グループは、多様なバックグラウンドを持った多様な人才のもと、多様な事業を展開している組織です。そのため、グループのありようについて日々経営トップからメッセージを発信することで、多様な組織でありつつも創業の理念を含めた組織文化を共有し、共通の価値観、共通の目標を持つことの意義と重要性を理解してもらうよう努めております。また、所員全員が一堂に会する場を意図的に多く設けることで、所員同士の交流の活性化を図っております。

ホ) 健康経営

所員が心身ともに健康で自らの才能を存分に発揮できるよう、様々な福利厚生の実施と環境整備に努めております。定期健康診断や希望者への産業医面談の実施、毎月の勤務管理表提出時の心身の不調に関するヒアリング、非喫煙手当の支給、健康管理アプリの提供等を行っております。また近隣に、365日24時間利用可能な当社グループ専用のトレーニングジムも設けております。

ヘ) 職場環境

当社グループは都心から少し離れた東京・新中野と自然豊かな熊本を中心に拠点を構えております。この環境を活かした一人当たり面積の広いオフィススペースの実現を促進しており、自社のIoT技術やAI技術を活用した定量的な職場環境の実態把握にも取り組んでおります。また、組織を越えた人と人とのつながりを生み出せるよう、ライブラリや社内プライベートカフェ、当社の歴史や文化を発信する空間「リビングルーム」の設置等、魅力ある職場環境づくりに取り組んでおります。

③ 目標及び指標

当社グループでは、利益の追求に加えて、成長の源泉である人才への還元も鑑み、営業利益に人件費とフリンジベネフィットを加えた指標を総付加価値と定義し、中長期的に８％程度の年間成長を目標としております。

所員数男女比、管理職男女比、国籍割合、採用割合（集計対象は株式会社構造計画研究所）

		2023年６月期	2024年６月期	2025年６月期	2026年６月期
所員数 男女比	男性	471名 (73.4%)	475名 (73.8%)	469名 (73.4%)	470名 (73.6%)
	女性	171名 (26.6%)	169名 (26.2%)	170名 (26.6%)	169名 (26.4%)
	合計	642名 (100.0%)	644名 (100.0%)	639名 (100.0%)	639名 (100.0%)
管理職 男女比	男性	88名 (89.8%)	87名 (88.8%)	74名 (85.1%)	80名 (85.1%)
	女性	10名 (10.2%)	11名 (11.2%)	13名 (14.9%)	14名 (14.9%)
	合計	98名 (100.0%)	98名 (100.0%)	87名 (100.0%)	94名 (100.0%)
国籍割合	日本	602名 (93.8%)	598名 (92.9%)	588名 (92.0%)	584名 (91.4%)
	アジア	32名 (5.0%)	36名 (5.6%)	38名 (5.9%)	43名 (6.7%)
	欧州	2名 (0.3%)	2名 (0.3%)	3名 (0.5%)	3名 (0.5%)
	その他	6名 (0.9%)	8名 (1.2%)	10名 (1.6%)	9名 (1.4%)
	合計	642名 (100.0%)	644名 (100.0%)	639名 (100.0%)	639名 (100.0%)
採用割合	新卒 採用数	43名 (76.8%)	33名 (80.5%)	23名 (69.7%)	38名 (77.6%)
	キャリア 採用数	13名 (23.2%)	8名 (19.5%)	10名 (30.3%)	11名 (22.4%)
	合計	56名 (100.0%)	41名 (100.0%)	33名 (100.0%)	49名 (100.0%)

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期 (2024. 7 . 1 から 2025. 6 .30まで)	第 2 期 (当連結会計年度) (2025. 7 . 1 から 2026. 6 .30まで)
売 上 高 (百万円)	20,137	22,453
経 常 利 益 (百万円)	3,046	3,196
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	2,048	2,114
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	192.98	200.34
総 資 産 (百万円)	22,067	22,495
純 資 産 (百万円)	10,168	11,559

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第1期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 構造計画研究所	1,010 百万円	100%	・エンジニアリングコンサルティング ・プロダクツサービス
株式会社 KKEスマイルサポート	12百万円	80%	・各種人材派遣業 ・ハードウェアに関わる各種サポート業務他
株式会社 PARA-SOL	30百万円	67%	・コンテナ船隻プランニング業務 ・事務系BPO業務他
株式会社 リモートロックジャパン	2百万円	100%	・クラウド型アクセスソリューションサービスの輸入、販売 ・スマートロック等の電子・電気機械器具の輸入、販売他
International Logic Corporation	320千 米ドル	100%	・スマートロック等の電子・電気機械器具の仕入、販売 ・米国におけるマーケティングリサーチ活動

(注) 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりです。

特定完全子会社の名称	株式会社構造計画研究所
特定完全子会社の住所	東京都中野区本町4丁目38番13号
当社及び当社の完全子会社等における特定完全子会社の株式の帳簿価額	4,828百万円
当社の総資産価額	12,030百万円

(4) 主要な事業内容 (2026年6月30日現在)

種 別	主 要 品 目
エンジニアリング コンサルティング	<構造設計・構造解析コンサルティング> 高層建築設計、大規模建築物の構造解析、風力発電設計 <環境評価・防災コンサルティング> 地震動評価、風況解析、災害リスク評価、避難計画策定支援 <住宅・建設分野のシステム開発> CAD・BIM・構造計算を含むシステム開発 <意思決定支援コンサルティング> 社会シミュレーション、投資・事業評価、リソースの最適化 <情報通信技術コンサルティング> 通信ネットワーク・電波伝搬・電磁界シミュレーション <製造技術コンサルティング> 流体・粉体シミュレーション、生産技術の最適化
プロダクツサービス	<製造業関連> CAE、熱流体解析、粒子法、粉体解析、営業支援ソリューション等 <建築・土木関連> 建築構造物解析、地盤解析等 <情報通信関連> 電波伝搬解析等 <その他・業界横断> 社会シミュレーション、リスク分析、最適化、人流計測、メール配信 (Twilio SendGrid)※、屋内デジタル化プラットフォーム(NavVis)※ クラウド型入退室管理プラットフォーム(RemoteLOCK)※等 ※はクラウドサービス

(5) 主要な事業所 (2026年6月30日現在)

① 当社

株式会社構造計画研究所 ホールディングス	東京都中野区
-------------------------	--------

② 子会社

株式会社構造計画研究所	東京都中野区、愛知県名古屋市の、大阪府大阪市、福岡県福岡市、熊本県菊池郡、中華人民共和国上海市
株式会社KKEスマイルサポート	東京都中野区
株式会社P A R A - S O L	熊本県上益城郡
株 式 会 社 リモートロックジャパン	東京都中野区
International Logic C o r p o r a t i o n	San Francisco CA

(6) 従業員の状況 (2026年6月30日現在)

① 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
エンジニアリングコンサルティング	515名	11名減
プロダクツサービス		
その他	125名	31名増
全社（共通）	124名	11名増
合計	764名	31名増

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 同一の従業員が複数の事業に従事しておりますので、セグメントごとの従業員数を一括して表示しております。
3. 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。
4. その他の従業員数の増加は、グループ内での人才の異動によるものです。

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
764名	31名増	42.0歳	12.5年	1,066万円

- (注) 平均年間給与には、基本給、超過労働に対する報酬、フリンジベネフィット、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除いております。

② 当社の状況

当社は純粋持株会社であるため、従業員数の記載を省略しております。

なお、主要な子会社である株式会社構造計画研究所の状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数	前事業年度末比増減
エンジニアリングコンサルティング	515名	11名減
プロダクツサービス		
全社（共通）	124名	11名増
合計	639名	－

（注）１．従業員数は、就業人員数であります。

２．同一の従業員が複数の事業に従事しておりますので、セグメントごとの従業員数を一括して表示しております。

３．全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
639名	－	41.0歳	14.6年	1,181万円

（注）平均年間給与には、基本給、超過労働に対する報酬、FRINGE BENEFIT、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除いております。

（７）主要な借入先（2026年６月30日現在）

借入先	借入金残高（千円）
株式会社りそな銀行	1,074,469
株式会社三井住友銀行	481,907
株式会社みずほ銀行	431,907
株式会社三菱UFJ銀行	431,907

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（2026年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 43,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,000,000株
- ③ 株主数 8,073名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
株 式 会 社 南 悠 商 社	980,000	9.00
服 部 正 太	814,800	7.48
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	434,300	3.99
株 式 会 社 り そ な 銀 行	400,000	3.67
構 研 所 員 持 株 会	343,600	3.15
有 限 会 社 構 研 コ ン サ ル タ ン ト	200,000	1.84
外 池 榮 一 郎	126,400	1.16
木 村 香 代 子	102,400	0.94
阿 部 誠 允	100,000	0.92
大 堀 三 樹	74,600	0.68

（注）1. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は72,000株、2017年役員向け株式給付信託に係る株式数は194,600株、2024年E S O P信託に係る株式数は167,700株であります。

2. 持株比率は自己株式469,724株のうち、2017年役員向け株式給付信託所有自己株式194,600株及び2024年E S O P信託所有自己株式167,700株を除く、当社所有自己株式107,424株を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

役 員 区 分	株 式 数	交 付 対 象 者
取 締 役 （ 社 外 取 締 役 を 除 く ）	8,200株	5 名
社 外 取 締 役	－株	－名
執 行 役	5,500株	4 名

⑥ その他株式に関する重要な事項

当事業年度においては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、利益の一部を株主に還元するため自己株式の取得を行いました。2025年11月10日の取締役会決

議に基づくものについては、2025年11月11日に30,000株（取得総額96百万円）の自己株式取得を行っております。

（2）新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

（3）会社役員に関する事項

① 取締役に関する事項（2026年6月30日現在）

地 位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役会長	服部 正太		
取締役	渡邊 太門		
取締役	木村 香代子	報酬委員	
取締役	荒木 秀朗	監査委員	
取締役	水野 哲博		
取締役 （社外取締役）	中込 秀樹	指名委員	中込法律事務所 代表弁護士
取締役 （社外取締役）	本 莊 修 二	指名委員	多摩大学大学院 客員教授 合同会社オースリー 代表社員

地 位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 (社 外 取 締 役)	新 宅 祐 太 郎	指 名 委 員 報 酬 委 員	株式会社クボタ 社外取締役 H.U.グループホールディングス株式会 社 社外取締役
取 締 役 (社 外 取 締 役)	加 藤 嘉 一	監 査 委 員	東京グリーン富里カレドニアン株式会社 社外取締役 株式会社ファーストパートナーズ・キャ ピタル 代表取締役
取 締 役 (社 外 取 締 役)	根 本 博 史	監 査 委 員	クリフィックス税理士法人 シニア・ア ドバイザー K I S C O株式会社 社外監査役 ジャパンプライベートリート投資法人 監督役員
取 締 役 (社 外 取 締 役)	今 泉 泰 彦	指 名 委 員 報 酬 委 員	日本精線株式会社 社外取締役 ニプロ株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役のうち、中込秀樹氏、本荘修二氏、新宅祐太郎氏、加藤嘉一氏、根本博史氏及び今泉泰彦氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役（指名委員）中込秀樹氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する知見を相当に有しているものであります。
3. 社外取締役（監査委員）根本博史氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を相当に有しているものであります。
4. 当社では、執行役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、荒木秀朗氏を常勤の監査委員として選定しております。
5. 当社は、中込秀樹氏、本荘修二氏、新宅祐太郎氏、加藤嘉一氏、根本博史氏及び今泉泰彦氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

② 執行役の状況（2026年6月30日現在）

地 位	氏 名	担 当
代 表 執 行 役	服 部 正 太	CEO（グループ経営統括）、CIO（グループ投資統括）
執 行 役	木 村 香 代 子	COO（グループ執行統括）
執 行 役	湯 口 達 夫	株式会社構造計画研究所 代表取締役社長CEO
執 行 役	猿 渡 青 児	CTO（グループ技術統括、情報通信&新規事業開拓部門）
執 行 役	郭 献 群	CTO（グループ技術統括、エンジニアリング部門）
執 行 役	三 井 英 一	CMO（グループ営業・マーケティング統括）

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役中込秀樹氏、本荘修二氏、新宅祐太郎氏、加藤嘉一氏、根本博史氏及び今泉泰彦氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額となります。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

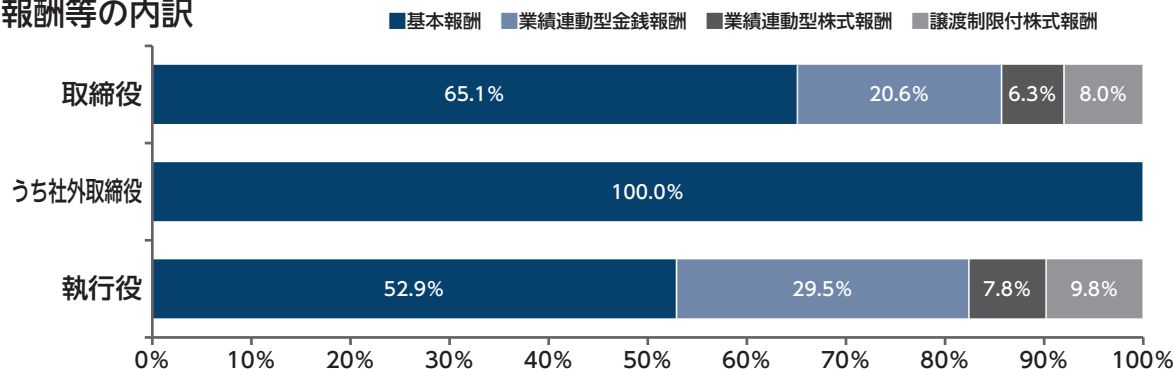
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役を含む当社役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して、損害賠償請求された場合の、法律上の損害賠償金及び争訟費用等を補償することとしております。ただし、被保険者が違法に利益若しくは便宜を得た場合、又は、犯罪行為、不正行為、詐欺行為若しくは法令、規則若しくは取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害の場合には補償の対象としないこととしております。

⑤ 取締役及び執行役の報酬等の総額
イ) 取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 金銭報酬	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役	357,365	232,501	73,760	22,434	28,668	11
(うち 社外取締役)	69,300	69,300	—	—	—	6
執行役	186,789	98,750	55,080	14,592	18,366	4

(注) 期末現在の人員は、取締役11名（うち社外取締役6名）、執行役4名であります。なお、執行役の欄には取締役を兼務する執行役は含まれておりません。

報酬等の内訳



ロ) 各取締役及び各執行役の報酬等の額及びその算定方法に係る決定に関する方針

・算定方法の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、当社の取締役、執行役の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めており、当事業年度の報酬等の額については、これに基づき支給しております。当社の報酬制度は、固定報酬と、当社グループの経営指標の達成度合いに連動して支給する業績連動型報酬により構成されており、役位、業績への貢献度等の要素に応じ、支給することとしております。

なお、当社グループでは、サステナブルな成長を実現していく上で、人才こそがその源泉であり、より優れた人才を確保し育成していくことが必要だと考えております。こうした考えから、利益の追求に加えて、成長の源泉である人才への還元も鑑み、営業利益に人件費とフリンジベネフィット（福利厚生費）を加えた指標を総付加価値と定義し、当社グ

グループにおける重要な経営指標としております。そして、グループ全体に係る総付加価値を連結総付加価値、当社、株式会社構造計画研究所及び株式会社リモートロックジャパン（以下、「主要会社」という。）に係る総付加価値を主要会社総付加価値として、業績連動型報酬の算定に用いています。これらを基準として業績連動型報酬を設計することで、当社グループの成長と報酬が適切に連動できると考えております。第2期におけるこれらの実績は、連結総付加価値132億75百万円、主要会社総付加価値122億84百万円でした。

なお、以下に記載する取締役及び執行役にかかる個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬委員会が多角的に検討を行い、上記方針に沿うものであると判断しております。

・報酬制度におけるインセンティブの考え方

当社では、短期的なインセンティブを金銭支給によって、中長期的なインセンティブを株式支給によって付与できると考えております。また、固定報酬に加え、業績連動型報酬を支給することで、経営指標の達成インセンティブを付与できるものと考えております。

報酬体系

	短期インセンティブ（金銭）	中長期的インセンティブ（株式）
固定報酬	基本報酬	譲渡制限付株式報酬
業績連動型報酬	金銭報酬	株式報酬

上記を踏まえ、社外取締役を除く取締役、執行役（以下、「取締役等」という。）及び社外取締役に対して、次のとおりの報酬を支給しております。社外取締役には、業務執行から独立した立場で適切に経営を監督することができるよう基本報酬のみとしております。

	固定報酬		業績連動型報酬	
	基本報酬	譲渡制限付株式報酬	金銭報酬	株式報酬
取締役等	○	○	○	○
社外取締役	○	—	—	—

・基本報酬

基本報酬は、毎月定額支払いの固定報酬となります。支給額については各人の役位により決定しております。

- ・譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は、取締役等が株価変動のメリットとリスクを株主と共有するとともに、当社グループのサステナブルな成長を通じた企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的としております。

- ・業績連動型金銭報酬

業績連動型金銭報酬については、業績目標達成への意欲を更に高めるため、当社グループが経営指標としている総付加価値により総額を決定します。なお、取締役及びホールディングス専任の執行役についてはグループ全体を統括する役割があることから連結総付加価値による算定を行っております。また、その他の執行役については、グループ全体の統括に加えて主要会社等の業績に直接紐づけるため、連結総付加価値及び主要会社総付加価値により算定を行っております。

- ・計算式

A：年度計画における総付加価値額

B：総付加価値の実績額

X：業績連動型金銭報酬計画値

Y：業績連動型金銭報酬実績値

達成率100%以上（ $B / A \geq 100\%$ ）の場合

$$Y = X + X \times 4 \times (B / A - 1)$$

達成率100%未満（ $B / A < 100\%$ ）の場合

$$Y = X + X \times 3 \times (B / A - 1)$$

- ・業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬は、当社グループのサステナブルな成長のための中長期的なインセンティブとなるよう制度設計をしております。取締役等には、次に示す算定方法により計算されるポイントが付与され、原則として退任又は退職したときに信託スキームを用いてポイント数に応じた当社株式が付与されます。業績連動型株式報酬についても、業績連動型金銭報酬同様に、当社グループが経営指標としている総付加価値により実績総ポイント数を決定します。また、業績連動型金銭報酬と同様に、取締役及びホールディングス専任の執行役については連結総付加価値により、執行役については、連結総付加価値及び主要会社総付加価値により算定を行っております。

なお、取締役等が死亡した場合、当該取締役等に交付されるべき会社株式の時価相当額の金銭を、会社株式の交付に代えて、当該取締役等の遺族に対し交付するものとします。

- ・計算式

総付加価値額の計画に対する達成率に応じて次の計算式により業績連動型株式報酬の総ポイント（小数点以下切り捨て）を決定します。なお、納税資金確保の観点から当該ポイントの30%を上限とする一定割合に相当する数の当社株式については本信託内で金銭換価します。

A：年度計画における総付加価値額
B：総付加価値の実績額
X：目標を100%達成した場合の業績連動型株式報酬の総ポイント
Y：業績連動型株式報酬の実績総ポイント数

達成率100%以上 ($B / A \geq 100\%$) の場合

$$Y = X + X \times 4 \times (B / A - 1)$$

達成率100%未満 ($B / A < 100\%$) の場合

$$Y = X + X \times 3 \times (B / A - 1)$$

⑥ 社外役員に関する事項

イ) 重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役 中込秀樹氏は、中込法律事務所の代表弁護士を務めております。なお、当社と当該兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役 本荘修二氏は、多摩大学大学院の客員教授及び合同会社オースリーの代表社員を務めております。なお、当社とこれら兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役 新宅祐太郎氏は、株式会社クボタの社外取締役及びH.U.グループホールディングス株式会社の社外取締役を務めております。なお、当社とこれら兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役 加藤嘉一氏は、東京グリーン富里カレドニアン株式会社の社外取締役及び株式会社ファーストパートナーズ・キャピタルの代表取締役を務めております。なお、当社とこれら兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役 根本博史氏は、クリフィックス税理士法人のシニア・アドバイザー、KISCO株式会社の社外監査役及びジャパンプライベートリート投資法人の監督役員を務めております。なお、当社とこれら兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役 今泉泰彦氏は、日本精線株式会社の社外取締役及びニプロ株式会社の社外取締役を務めております。なお、当社とこれら兼職先との間には特別の利害関係はありません。

ロ) 当事業年度における主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して
行った職務の概要

地 位 ・ 担 当	氏 名	出席状況及び発言状況
取 締 役 (指 名 委 員)	中 込 秀 樹	当事業年度に開催された取締役会14回の全て、指名委員会7回のうち6回に出席し、特に弁護士としての専門的な見地から適切な助言、提言等を行っております。
取 締 役 (指 名 委 員)	本 荘 修 二	当事業年度に開催された取締役会14回、指名委員会7回の全てに出席し、主に経営コンサルタントとして培った知識と豊富な経験に基づき、経営から独立した客観的・中立的な立場で、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な助言、提言等を行っております。
取 締 役 (指名委員・報酬委員)	新 宅 祐 太 郎	当事業年度に開催された取締役会14回、指名委員会7回及び報酬委員会4回の全てに出席し、グローバルな会社経営に関わる豊富な経験や高い見識と、他社での社外取締役としての幅広い知見に基づき、適切な助言、提言等を行っております。
取 締 役 (監 査 委 員)	加 藤 嘉 一	当事業年度に開催された取締役会14回及び監査委員会12回の全てに出席し、日系・外資系金融機関における長年の経験や、組織運営・財務会計等に関する高い見識に基づき、適切な助言、提言等を行っております。
取 締 役 (監 査 委 員)	根 本 博 史	当事業年度に開催された取締役会14回、監査委員会12回の全てに出席し、特に公認会計士及び税理士としての専門的な見地から適切な助言、提言等を行っております。
取 締 役 (指名委員・報酬委員)	今 泉 泰 彦	当事業年度に開催された取締役会14回、指名委員会7回及び報酬委員会4回の全てに出席し、グループ会社経営に関わる豊富な経験や高い見識と、他社での社外取締役としての幅広い知見に基づき、適切な助言、提言等を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 清陽監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

イ) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	26,300千円
ロ) 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36,300千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額には合計額を記載しております。

2. 監査委員会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人について会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

上記の他、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

受嘱者の会社法第423条第1項の責任について、受嘱者が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、受嘱者の委嘱者に対する損害賠償責任の限度といたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その内容は以下のとおりであります。

- ① 当社の執行役、所員並びに子会社の取締役等及び使用人（以下、併せて「執行役等」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ) 執行役等がとるべき行動の規範を示した企業行動規範を策定し、法令等の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを周知徹底する。
 - ロ) 法務担当部門が、コンプライアンス推進のための啓蒙活動に努め、IR担当部門が、株主・投資家をはじめ、社会に向けて積極的に情報を発信していくことで、中長期的な企業価値の向上に取り組む。
 - ハ) 内部監査室が、当社及び子会社に対する定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、業務上の過誤による不測の事態の未然防止と経営能率の向上に努めるとともに、監査結果を監査委員会及び代表執行役に報告する。
- 二) 通常の職制上のルートとは別に、事案に応じて複数の窓口を適宜選択して直接通報できる制度を設け、執行役等からの内部通報の仕組みを整備し、相互の抑止機能を高めることにより、法令違反や不祥事を未然に防ぐ体制を整える。通報された内容は秘匿し、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けることや職場環境が悪化することを防止する。
- ② 執行役等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な会議の意思決定に係る記録、決裁文書、執行役等の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき所定の期間保存し、必要に応じて取締役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- ③ 執行役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ) 取締役による経営監督機能の強化と執行役等の業務執行責任の明確化を図る。
 - ロ) 執行役が取締役会に参加し、経営や業務執行に関する重要事項の共有と議論を行うことにより、取締役会の意思決定・監督機能の向上を図る。但し、執行役は取締役会の決議において議決権を有しない。
 - ハ) 子会社の自主性及び効率的意思決定を実現するため、当社の社内規程による一定の留保を除き、子会社が自律的に意思決定を行う。
- ④ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ) 当社及び子会社のリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に、内部統制に係る諸々のリスクを抽出し、リスクの透明化と情報の共有を図る。また、品質管理を当社及

び子会社における最重点事業リスクと捉えており、品質についてモニタリングを実施する。

- ロ) 上記イ)の結果、当社及び子会社のリスクの評価について経営への影響が大きく、全社的対応を必要とする事項については、随時、取締役会等に報告し、その判断を求めている。なお、金融商品取引法等に基づく情報開示については適時適切な情報を開示できるよう努める。
- ハ) 緊急対応については、総務担当部門に情報を集約し、執行役等及び外部有識者を交えた危機対策本部を発足させ、全社的かつ統一的な対応方針を決する。
- 二) 個人情報の保護、情報セキュリティについては、基本方針や社内規程を定め、それらについての社員教育実施に努める。

⑤ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、社内規程に基づき子会社の取締役等及び使用人の職務の執行を監督し、適宜、業務報告を受けることとする。

⑥ 監査委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び監査委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ) 監査委員会が必要とした場合に、監査委員会の職務を補助する使用人を置くものとする。
- ロ) 執行役等は、前項の使用人の求めに応じて、会社の業務執行状況等を当該使用人に報告する。

⑦ 前号の使用人の執行役等からの独立性に関する事項

監査委員会は、監査委員会の職務を補助する使用人の任命、異動等については、代表執行役に対して事前に意見を述べることができる。

⑧ 当社及び子会社の取締役、執行役、執行役員及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

- イ) 当社の取締役及び執行役等は、会社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがある事項、あるいは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項を発見したときには、直ちに監査委員会に報告する。
- ロ) 当社の取締役及び執行役等は、監査委員会の求めに応じて、会社の業務執行状況を監査委員会に報告する。

⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための制度

当社は、監査委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保するための制度を整備する。

⑩ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ) 監査委員は、取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行う。
- ロ) 監査委員会は、内部監査室を指揮・監督し、報告を受けるとともに、内部監査室を事務局として、必要に応じて、法務担当部門、経理担当部門等の関係部門との連携を図る。
- ハ) 監査委員会は、会計監査人から会計監査についての報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて、意見交換を行う。
- ニ) 監査委員会は、職務を遂行するにあたり必要と認めるときは、顧問弁護士との連携を図る。

⑪ 当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査委員からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還並びに債務の処理を行う。

⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

⑬ 反社会的勢力を排除するための体制

イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

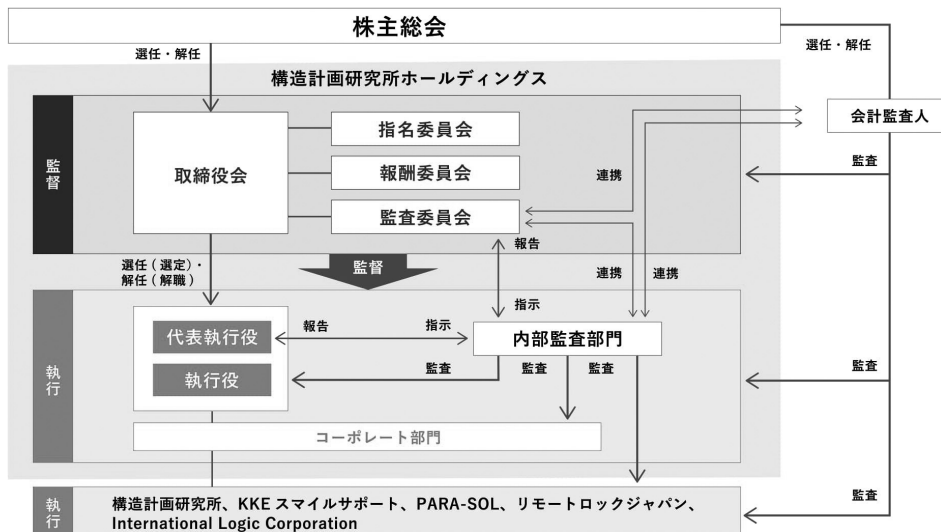
当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切もたないことを基本方針としており、企業行動規範においても、当社の取締役及び執行役等は、反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応することを規定している。

ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、対応部署及び対応責任者を明確化し、所轄の警察等並びに顧問弁護士との連携体制を整備し、加えて新規取引の開始時等において反社会的勢力との関連の有無を調査する。また、反社会的勢力への対応に関する社内規程を制定し明文化するとともに、教育・研修を実施することで当社の取締役及び執行役等への周知徹底を図る。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の取組みを行っております。



① 当社及び子会社の執行役等の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 取締役会

取締役会は、定例取締役会として12回、臨時取締役会として2回の計14回開催されており、経営計画の基本事項の決定と執行役による業務執行の監督を行っております。

ロ) 指名委員会

指名委員会は、当社の指名委員会規程に基づき、以下の職務権限を有しております。

- ・株主総会に提出する当社及び中核となる子会社の取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
- ・議案内容を決定するために必要な基本方針、手続及び社外取締役の独立性の要件等を含む規則等の制定、変更、廃止

指名委員会は、7回開催されております。社外取締役のみで構成される客観性・透明性の高い指名委員会において、上記内容に関する審議及び決定を行っております。

ハ) 監査委員会

監査委員会は、12回開催されております。監査委員は、代表執行役及び内部監査室等の関係部門並びに会計監査人と必要に応じて会合し、コンプライアンスや内部統制の整備状況等について意見交換を行っております。

二) 報酬委員会

報酬委員会は、当社の報酬委員会規程に基づき、以下の職務権限を有しております。

- ・ 当社の取締役及び執行役の個人別報酬等の内容に係る決定方針及び内容の決定
- ・ 中核となる子会社の取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針及び内容の決定
- ・ 決定方針及び内容を決定するために必要な基本方針、手続及び規則等の制定、変更、廃止

報酬委員会は、4回開催されております。役員報酬の他社比較や所員の平均年収及び昇給率とのバランス等に配慮した透明性・説明力の高い報酬設計を重視し、上記内容に関する審議及び決定を行っております。

② 執行役等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な会議の意思決定に係る記録、決裁文書、執行役等の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき所定の期間保存し、必要に応じて取締役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

③ 執行役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の効率性向上のため経営計画策定に向けた経営資源の配分、組織・人事のあり方等を協議しております。また、職務権限・申請規則等を定め、執行役等の権限及び責任を明確にして、業務執行の効率化を図っております。

④ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント会議を開催し、業務上のリスク管理の検証、見直し及び情報の共有を図っております。また、モニタリングを実施しており、事業継続計画、情報セキュリティ対応についても経営会議、リスクマネジメント会議等で議論を行っております。

⑤ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務経理部門において財務報告の信頼性確保のため会計処理の適正性や会計方針変更の妥当性の検証など適切に対応できる状況にあり、財務経理部門担当役員は会計監査人と随時情報共有できる関係にあります。また、内部監査室では財務報告に係る監査を適切に実施し、不備があれば必要な是正措置を行っております。

⑥ 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制

当社は、監査委員会の監査の実効性を確保し、維持向上させるため、取締役及び執行役等から随時報告を受けるなど社内外の重要情報を入手し、必要に応じて説明を求める体制を整えております。また、原則として監査委員会を毎月開催し、監査に係る方針や重要事項の審

議、協議を行っております。監査委員会事務局として内部監査室を監査委員会の職務を補助する部門としております。更に、監査委員会では会計監査人との連携を深めるとともに、内部監査室からの監査結果の報告を受けるなど監査の実効性、効率性の確保に努めております。

⑦ 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、反社会的勢力と一切関係を持たず、万一不当な要求を受けた場合は屈することなく毅然とした態度で対応し、社内にその旨を徹底しております。また、関係部門においては所轄警察署等の外部専門機関と連携し情報収集を図っております。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。

そこで、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うとともに、連結DOEを10%程度とすることを基本方針としております。

2026年8月10日開催の取締役会において、2026年6月30日を基準日とした当期末配当を決議し、前述の配当等の方針に基づき、1株当たり普通配当35円に、特別配当12円を加えた合計47円といたしました。

その結果、年間配当金としては第1四半期末配当金15円、第2四半期末配当金20円、第3四半期末配当金20円と合わせた合計102円となり、事前公表いたしました配当予想90円から12円増配となりました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2026年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                | 科目                 | 金額                |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   | <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,492,105</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>7,826,504</b>  |
| 現金及び預金          | 3,428,638         | 買掛金                | 403,977           |
| 売掛金             | 2,514,485         | 1年内返済予定の長期借入金      | 885,690           |
| 契約資産            | 752,013           | リース債務              | 13,744            |
| 半製品             | 290,131           | 未払金                | 640,087           |
| 仕掛品             | 35,452            | 未払費用               | 2,682,484         |
| 前渡金             | 1,398,175         | 未払法人税等             | 758,624           |
| 前払費用            | 1,052,030         | 前受金                | 1,706,800         |
| その他             | 22,163            | 受注損失引当金            | 889               |
| 貸倒引当金           | △985              | その他                | 734,205           |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,003,548</b> | <b>固定負債</b>        | <b>3,109,419</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,157,369</b>  | 長期借入金              | 1,534,500         |
| 建物              | 2,655,634         | リース債務              | 32,081            |
| 構築物             | 29,771            | 株式報酬引当金            | 404,085           |
| 機械及び装置          | 54,047            | 退職給付に係る負債          | 961,391           |
| 車両運搬具           | 20,017            | 役員退職慰労引当金          | 38,877            |
| 工具、器具及び備品       | 120,689           | 資産除去債務             | 138,484           |
| 土地              | 3,277,209         | <b>負債合計</b>        | <b>10,935,923</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>255,968</b>    | <b>純資産の部</b>       |                   |
| ソフトウェア          | 243,563           | <b>株主資本</b>        | <b>10,152,377</b> |
| その他             | 12,405            | 資本金                | 1,010,200         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,590,210</b>  | 資本剰余金              | 1,437,700         |
| 投資有価証券          | 4,733,916         | 利益剰余金              | 8,844,063         |
| 繰延税金資産          | 1,280,880         | 自己株式               | △1,139,586        |
| その他             | 599,729           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,300,765</b>  |
| 貸倒引当金           | △24,316           | その他有価証券評価差額金       | 853,032           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | 325,900           |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | 121,832           |
|                 |                   | 非支配株主持分            | 106,587           |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,495,654</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>11,559,730</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>22,495,654</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (2025年7月1日から2026年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科目              | 金額         |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 22,453,238 |
| 売上原価            | 11,166,310 |
| 売上総利益           | 11,286,927 |
| 販売費及び一般管理費      | 7,745,935  |
| 営業利益            | 3,540,992  |
| 営業外収益           | 42,209     |
| 受取利息            | 1,245      |
| 受取配当金           | 5,705      |
| 投資有価証券運用益       | 12,865     |
| 為替差益            | 9,413      |
| 販売奨励金           | 7,177      |
| その他             | 5,801      |
| 営業外費用           | 387,147    |
| 支払利息            | 56,979     |
| 持分法による投資損失      | 317,514    |
| その他             | 12,653     |
| 経常利益            | 3,196,053  |
| 特別損失            | 19,871     |
| 関係会社株式評価損       | 19,871     |
| 税金等調整前当期純利益     | 3,176,182  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,215,854  |
| 法人税等調整額         | △ 186,197  |
| 当期純利益           | 2,146,525  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 32,313     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,114,211  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結株主資本等変動計算書（2025年7月1日から2026年6月30日まで）（単位：千円）

|                     | 株主資本      |           |            |            |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 1,010,200 | 1,408,227 | 7,819,622  | △892,013   | 9,346,036  |
| 当期変動額               |           |           |            |            |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △1,089,770 |            | △1,089,770 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 2,114,211  |            | 2,114,211  |
| 自己株式の取得             |           |           |            | △564,223   | △564,223   |
| 自己株式の処分             |           | 29,473    |            | 316,649    | 346,123    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |            |            |            |
| 当期変動額合計             | －         | 29,473    | 1,024,440  | △247,573   | 806,341    |
| 当期末残高               | 1,010,200 | 1,437,700 | 8,844,063  | △1,139,586 | 10,152,377 |

|                     | その他の包括利益累計額      |                  |          |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------|------------------|------------------|----------|-------------------|---------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |            |
| 当期首残高               | 514,633          | 136,270          | 97,556   | 748,459           | 74,273  | 10,168,769 |
| 当期変動額               |                  |                  |          |                   |         |            |
| 剰余金の配当              |                  |                  |          |                   |         | △1,089,770 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |                  |          |                   |         | 2,114,211  |
| 自己株式の取得             |                  |                  |          |                   |         | △564,223   |
| 自己株式の処分             |                  |                  |          |                   |         | 346,123    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 338,399          | 189,630          | 24,276   | 552,305           | 32,313  | 584,619    |
| 当期変動額合計             | 338,399          | 189,630          | 24,276   | 552,305           | 32,313  | 1,390,960  |
| 当期末残高               | 853,032          | 325,900          | 121,832  | 1,300,765         | 106,587 | 11,559,730 |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2026年6月30日現在)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>396,479</b>    |
| 現金及び預金          | 95,508            |
| 未収入金            | 189,937           |
| 前払費用            | 87,810            |
| その他             | 23,222            |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,634,422</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,007,022</b>  |
| 建物              | 2,655,634         |
| 構築物             | 29,771            |
| 機械及び装置          | 3,935             |
| 車両運搬具           | 15,862            |
| 工具、器具及び備品       | 32,182            |
| 土地              | 3,269,636         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>37,596</b>     |
| ソフトウェア          | 37,596            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,589,802</b>  |
| 投資有価証券          | 191,921           |
| 関係会社株式          | 4,936,132         |
| 繰延税金資産          | 155,433           |
| 保険積立金           | 81,812            |
| その他             | 224,504           |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,030,901</b> |

(単位：千円)

| 科目               | 金額                |
|------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>      |                   |
| <b>流動負債</b>      | <b>1,082,295</b>  |
| リース債務            | 4,133             |
| 未払金              | 320,831           |
| 未払費用             | 143,020           |
| 前受金              | 304,376           |
| 未払法人税等           | 195,381           |
| 未払消費税等           | 81,677            |
| 預り金              | 31,840            |
| その他              | 1,033             |
| <b>固定負債</b>      | <b>635,032</b>    |
| リース債務            | 10,650            |
| 株式報酬引当金          | 404,085           |
| 資産除去債務           | 138,484           |
| その他              | 81,812            |
| <b>負債合計</b>      | <b>1,717,328</b>  |
| <b>純資産の部</b>     |                   |
| <b>株主資本</b>      | <b>10,313,573</b> |
| 資本金              | 1,010,200         |
| <b>資本剰余金</b>     | <b>9,579,998</b>  |
| 資本準備金            | 252,550           |
| その他資本剰余金         | 9,327,448         |
| <b>利益剰余金</b>     | <b>518,106</b>    |
| その他利益剰余金         | 518,106           |
| 繰越利益剰余金          | 518,106           |
| <b>自己株式</b>      | <b>△794,731</b>   |
| <b>純資産合計</b>     | <b>10,313,573</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>12,030,901</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (2025年7月1日から2026年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科目           | 金額        |
|--------------|-----------|
| 営業収益         | 3,598,219 |
| 営業総利益        | 3,598,219 |
| 営業費用         | 2,287,800 |
| 営業利益         | 1,310,419 |
| 営業外収益        | 3,705     |
| 受取利息         | 203       |
| 未払配当金除斥益     | 3,236     |
| その他          | 265       |
| 営業外費用        | 19,263    |
| 支払利息         | 8,516     |
| コミットメントフィー   | 4,897     |
| 投資有価証券運用損    | 5,254     |
| その他          | 594       |
| 経常利益         | 1,294,860 |
| 税引前当期純利益     | 1,294,860 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 414,843   |
| 法人税等調整額      | △22,890   |
| 当期純利益        | 902,906   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2025年7月1日から2026年6月30日まで) (単位: 千円)

|                         | 株主資本      |         |                |              |              |          |            | 純資産合計      |
|-------------------------|-----------|---------|----------------|--------------|--------------|----------|------------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |                |              | 利益剰余金        | 自己株式     | 株主資本合計     |            |
|                         |           | 資本準備金   | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他<br>利益剰余金 |          |            |            |
|                         |           |         |                |              | 繰越<br>利益剰余金  |          |            |            |
| 2025年7月1日残高             | 1,010,200 | 252,550 | 9,297,974      | 9,550,524    | 704,970      | △294,019 | 10,971,675 | 10,971,675 |
| 事業年度中の変動額               |           |         |                |              |              |          |            |            |
| 剰余金の配当                  |           |         |                |              | △1,089,770   |          | △1,089,770 | △1,089,770 |
| 当期純利益                   |           |         |                |              | 902,906      |          | 902,906    | 902,906    |
| 自己株式の取得                 |           |         |                |              |              | △564,223 | △564,223   | △564,223   |
| 自己株式の処分                 |           |         | 29,473         | 29,473       |              | 63,510   | 92,984     | 92,984     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |         |                |              |              |          |            |            |
| 事業年度中の変動額合計             | －         | －       | 29,473         | 29,473       | △186,863     | △500,712 | △658,102   | △658,102   |
| 2026年6月30日残高            | 1,010,200 | 252,550 | 9,327,448      | 9,579,998    | 518,106      | △794,731 | 10,313,573 | 10,313,573 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 監査報告

## 連結計算書類にかかる会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年8月10日

株式会社構造計画研究所ホールディングス  
取締役会 御中

清陽監査法人  
東京都港区

|                        |               |
|------------------------|---------------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 中 村 匡 利 |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 乙 藤 貴 弘 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社構造計画研究所ホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。

さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類にかかる会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年 8 月10日

株式会社構造計画研究所ホールディングス  
取締役会 御中

清陽監査法人  
東京都港区

|             |       |     |     |
|-------------|-------|-----|-----|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 中 村 | 匡 利 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 乙 藤 | 貴 弘 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第 2 項第 1 号の規定に基づき、株式会社構造計画研究所ホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2025年7月1日から2026年6月30日までの第2期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年8月10日

株式会社構造計画研究所ホールディングス 監査委員会

監査委員 根本 博 史

監査委員 加 藤 嘉 一

監査委員 荒 木 秀 朗

(注) 監査委員 根本博史及び加藤嘉一は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上



# 株主総会 会場ご案内図

会 場 東京都港区六本木五丁目11番16号  
公益財団法人 国際文化会館 地下1階 岩崎小彌太記念ホール



## 交通のご案内

|           |         |        |       |
|-----------|---------|--------|-------|
| 東京メトロ日比谷線 | 「六本木駅」  | (3番出口) | 徒歩10分 |
| 都営地下鉄大江戸線 | 「六本木駅」  | (3番出口) | 徒歩10分 |
| 都営地下鉄大江戸線 | 「麻布十番駅」 | (7番出口) | 徒歩5分  |

駐車場の準備はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。